

M A R  
K E T  
E Y E

マーケット・レポート

FOMC\*<sup>1</sup>(10月28・29日)の注目点情報提供資料  
2025年10月30日

## 予想通り0.25%利下げ 12月は「既定路線ではない」と牽制

- 2会合連続で0.25%幅の利下げ決定。2名が反対票(ミラン理事0.5%利下げ、1名は据え置き主張)
- パウエル議長は12月利下げに関し、“委員間で大きく異なる見方”“既定路線からほど遠い”と指摘
- 市場では12月利下げ観測が後退し、金利高・ドル高・株価弱含み。当社は12月利下げ見通し維持

## 1. 0.25%幅の連続利下げ、政策金利中央値は3.875%に 量的引き締め(QT)を12月1日停止

## ・金融政策①:0.25%幅の利下げも、委員の意見は割れる

事前の市場予想通り、FRB\*<sup>2</sup>は政策金利を3.75-4.00%に引き下げること賛成多数(賛成10反対2)で決定しました。ただ、ミラン理事は前回9月会合に続き0.5%幅の利下げを主張したほか、カンザスシティ連銀のシュミット総裁が政策金利の据え置きを主張し、反対票を投じました。

## ・金融政策②:保有資産の縮小を12月で終了へ

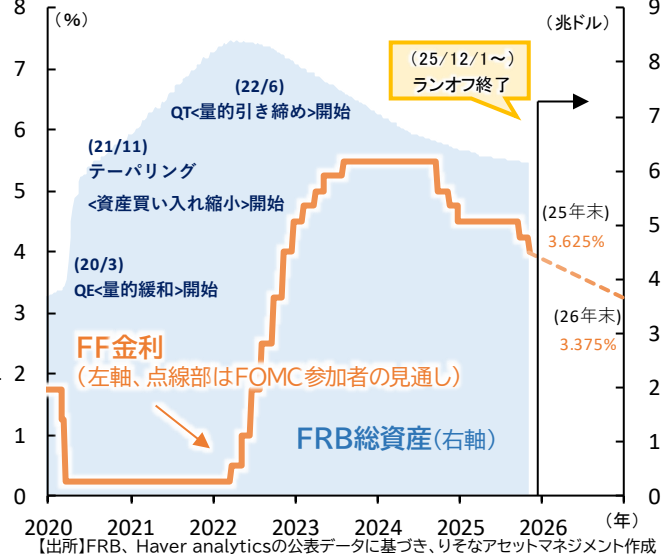
FRBが保有する米国債やMBS\*<sup>3</sup>について、22年6月より開始したバランスシートのRunoff(償還に伴う保有資産の削減)を12月1日に停止することを発表しました。(右図)

## ・雇用・物価の評価:雇用下振れリスク上昇の見方を維持

声明文では、「雇用に対する下振れリスクが高まったと判断する」との文言が維持されました。

・市場の反応:12月利下げ観測が後退 債券利回りは上昇、ドル高、株価は弱含みの展開。先物市場が織り込む年内の利下げ確率は会合前の90%台から60%台に低下しました。

図表1. FF金利とFRB総資産



## 2. 市場への牽制・統計の裏付け不足が追加利下げに慎重の背景 当社は12月利下げ予想を維持

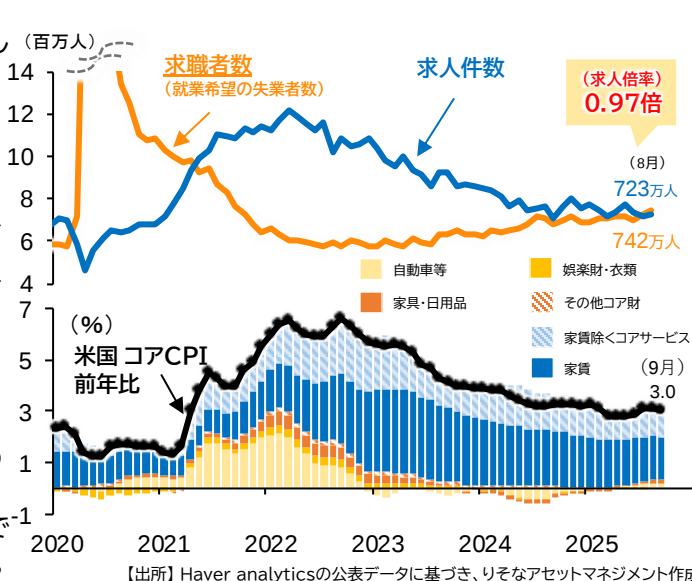
## 【パウエルFRB議長記者会見における注目点】

パウエル議長は、次回12月会合の利下げについて「決して既定路線ではない、その状況からは程遠い」と指摘しました。政府統計の発表停止については、「詳細な状況把握を難しくしている。12月会合の政策決定への影響は現時点では判断が難しい。」との見解を示しました。

## 【今後の見通し】

パウエル議長が12月利下げに慎重な姿勢を示したのは、経済・物価見通しの変化を反映したものではなく、市場が“12月利下げを当然視”していることへの牽制と政府統計の発表停止で見通しの不確実性が高まっていることを指摘したものと考えられます。“委員間で大きく異なる見方”についても、9月FOMCの政策金利見通しで全19人中9人が25年末政策金利を今回利下げ後の中央値3.875%以上と予測しており、見解の相違が足元で広がっているわけではありません。雇用の下振れリスクが高止まりしていることはパウエル議長も認めており、当社は12月会合での0.25%追加利下げをベースシナリオとして維持します。

図表2. 米国 物価・雇用関連指標



※本文、図中の\*については、最終ページの＜補足＞をご覧ください。

※当資料の使用に際し、最終ページの＜当資料に関するご留意事項＞を必ずご覧ください。

作成:運用戦略部 投資戦略グループ エコノミスト 矢野 大輝

**〈補足〉**

\*1 FOMC … 連邦公開市場委員会 (Federal Open Market Committee)。米国の金融政策決定会合にあたる。

\*2 FRB … 連邦準備制度理事会 (Federal Reserve Board)。米国の中央銀行の意思決定機関にあたる。

\*3 MBS … 「Mortgage-Backed Securities (不動産担保証券)」の略称で、住宅ローンを担保として発行される証券のことを指す。政府機関が保証するものと民間が発行するものがある。

**〈当資料に関するご留意事項〉**

■当資料は、リそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、リそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡す「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。